令和7年2月3日

令和7年登米市議会定例会
2月定期議会 議案

登米市議会

議員 番

議 案 目 次

議案番号	議 案 名	頁
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	5
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	6
報告第3号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定に係る専決処分の報告について	7
報告第4号	登米市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分の報告について	10
議案第2号	令和6年度登米市一般会計補正予算（第8号）	別冊
議案第3号	令和6年度登米市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	別冊
議案第4号	令和6年度登米市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）	別冊
議案第5号	令和6年度登米市介護保険特別会計補正予算（第4号）	別冊
議案第6号	令和6年度登米市土地取得特別会計補正予算（第1号）	別冊
議案第7号	令和6年度登米市水道事業会計補正予算（第5号）	別冊
議案第8号	令和6年度登米市下水道事業会計補正予算（第4号）	別冊
議案第9号	令和6年度登米市病院事業会計補正予算（第3号）	別冊
議案第10号	令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）	別冊
議案第11号	令和7年度登米市一般会計予算	別冊
議案第12号	令和7年度登米市国民健康保険特別会計予算	別冊
議案第13号	令和7年度登米市後期高齢者医療特別会計予算	別冊
議案第14号	令和7年度登米市介護保険特別会計予算	別冊
議案第15号	令和7年度登米市土地取得特別会計予算	別冊
議案第16号	令和7年度登米市宅地造成事業特別会計予算	別冊
議案第17号	令和7年度登米市水道事業会計予算	別冊
議案第18号	令和7年度登米市下水道事業会計予算	別冊
議案第19号	令和7年度登米市病院事業会計予算	別冊

議案第 20 号	令和 7 年度登米市老人保健施設事業会計予算	別冊
議案第 21 号	登米市交通安全対策会議条例を廃止する条例について	12
議案第 22 号	登米市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例について	13
議案第 23 号	登米市基金条例の一部を改正する条例について	19
議案第 24 号	登米市保健福祉施設条例の一部を改正する条例について	20
議案第 25 号	登米市浄化槽整備推進事業条例の一部を改正する条例について	21
議案第 26 号	登米市営住宅条例の一部を改正する条例について	23
議案第 27 号	登米市暴力団排除条例の一部を改正する条例について	24
議案第 28 号	財産の無償譲渡について	26
議案第 29 号	市道路線の認定、廃止について	27
議案第 30 号	令和 6 年度登米市病院事業会計資本剰余金の処分について	31

諮問第1号

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求める。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

氏名	乾 和子
住所	登米市迫町

諮問第2号

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求める。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

氏名	大浪 静江
住所	登米市米山町

報告第3号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理 に関する条例の制定に係る専決処分の報告について

令和7年1月6日、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、別紙のとおり専決処分したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第2項の規定により報告する。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 1 月 6 日

登米市長 熊 谷 盛 廣

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
（登米市情報公開・個人情報保護審査会条例等の一部改正）

第 1 条 次に掲げる条例の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

- (1) 登米市情報公開・個人情報保護審査会条例（平成 17 年登米市条例第 19 号）
第 14 条
- (2) 登米市平筒沼いこいの森自然環境保全条例（平成 20 年登米市条例第 31 号）
第 10 条第 1 項
- (3) 登米市行政不服審査会条例（平成 28 年登米市条例第 2 号）第 10 条
- (4) 登米市個人情報保護法施行条例（令和 4 年登米市条例第 33 号）附則第 3 条第
4 項及び第 5 項
- (5) 登米市議会個人情報保護条例（令和 4 年登米市条例第 39 号）第 52 条から第
54 条まで

（登米市職員の給与に関する条例の一部改正）

第 2 条 登米市職員の給与に関する条例（平成 17 年登米市条例第 58 号）の一部を次のように改正する。

第 19 条の 2 第 3 号及び第 4 号並びに第 19 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 5 項第 1 号
中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（登米市消防団条例の一部改正）

第 3 条 登米市消防団条例（平成 19 年登米市条例第 7 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 1 号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（罰則の適用等に関する経過措置）

第 4 条 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

2 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

（人の資格に関する経過措置）

第5条 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

（登米市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第6条 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）並びにこの条例（以下「刑法等一部改正法等」と総称する。）の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第2条の規定による改正後の登米市職員の給与に関する条例第19条の3第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第5項（第1号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

（経過措置の規則への委任）

第7条 前3条に定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。

附 則

この条例は、刑法等一部改正法の施行の日から施行する。

報告第4号

登米市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分の報告について

令和7年1月17日、登米市職員の育児休業等に関する条例（平成17年登米市条例第46号）の一部を改正する条例について、別紙のとおり専決処分したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第2項の規定により報告する。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、登米市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 1 月 17 日

登米市長 熊 谷 盛 廣

登米市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

登米市職員の育児休業等に関する条例（平成 17 年登米市条例第 46 号）の一部を次のように改正する。

第 18 条第 3 項中「第 61 条第 32 項において読み替えて準用する同条第 29 項」を「第 61 条の 2 第 20 項」に改める。

附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 21 号

登米市交通安全対策会議条例を廃止する条例について

登米市交通安全対策会議条例（平成17年登米市条例第143号）を廃止するものとする。

令和 7 年 2 月 3 日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

登米市交通安全対策会議条例を廃止する条例

登米市交通安全対策会議条例（平成 17 年登米市条例第 143 号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
（登米市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）
- 2 登米市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例（平成 17 年登米市条例第 48 号）の一部を次のように改正する。
別表登米市交通安全対策会議の項を削る。

議案第 22 号

登米市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する 条例等の一部を改正する条例について

登米市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例（平成17年登米市条例第54号）、登米市職員の給与に関する条例（平成17年登米市条例第58号）、登米市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成17年登米市条例第218号）、登米市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例（平成19年登米市条例第4号）及び登米市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成21年登米市条例第37号）の一部を次のとおり改正するものとする。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

登米市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

（登米市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正）

第1条 登米市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例（平成17年登米市条例第54号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項及び第4条第1項中「、期末手当及び寒冷地手当」を「及び期末手当」に改める。

（登米市職員の給与に関する条例の一部改正）

第2条 登米市職員の給与に関する条例（平成17年登米市条例第58号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「、寒冷地手当」を削る。

第10条第1項ただし書中「次項第1号及び第3号から第6号まで」を「次項第2号から第5号まで」に、「以下「扶養親族たる配偶者、父母等」を「第3項において「扶養親族たる父母等」に改め、同条第2項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号から第6号までを1号ずつ繰り上げ、同条第3項中「扶養親族たる配偶者、父母等」を「前項第1号に該当する扶養親族（次項において「扶養親族たる子」という。）については1人につき13,000円、扶養親族たる父母等」に改め、「、前項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）について

は1人につき10,000円」を削り、同条第4項中「(以下「特定期間」という。)」を削り、「特定期間に」を「当該期間に」に改め、同条に次の1項を加える。

5 前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他扶養手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

第11条を次のように改める。

第11条 削除

第11条の2第2項第3号中「100分の15」を「100分の12」に改め、同項第4号中「100分の12」を「100分の8」に改め、同項第5号中「100分の10」を「100分の4」に改め、同項第6号及び第7号を削る。

第11条の3第1項第2号中「配偶者」の次に「(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。)」を加える。

第11条の4第1項第1号中「道路(以下)」の次に「この条において」を、「料金(以下)」の次に「この項から第3項までにおいて」を加え、同条第2項第1号中「相当する額(以下)」を「相当する額(次項及び第5項において)」に、「いう。)」を「いう。)」に改め、同号ただし書を削り、同項第3号中「(1か月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)」を削り、同条第3項中「(以下)」を「(第1号、次項及び第5項において)」に改め、「でその利用が規則で定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるもの」を削り、同項第1号を次のように改める。

(1) 新幹線鉄道等の利用に係る特別料金等に係る通勤手当 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額に相当する額(第5項において「特別料金等相当額」という。)

第11条の4第4項中「国家公務員又は給料表の適用を受けない地方公務員であった者から引き続き」を「新たに」に改め、「でその利用が規則で定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるもの」を削り、同条中第8項を第9項とし、第5項から第7項までを1項ずつ繰り下げ、第4項の次に次の1項を加える。

5 運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(交通機関等が2以上ある場合においては、その合計額)、第2項第2号に定める額及び特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(新幹線鉄道等が2以上ある場合においては、その合計額)の合計額が15万円を超える職員の通勤手当の額は、前3項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、15万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。

第 11 条の 5 第 3 項中「国家公務員又は給料表の適用を受けない地方公務員であった者から引き続き」を「新たに」に、「なり、これ」を「なったこと」に改め、「（任用の事情等を考慮して規則で定める職員に限る。）」を削る。

第 14 条第 6 項中「、1 週間の法定労働時間（労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 32 条第 1 項に規定する労働時間及び同法第 40 条第 1 項の規定により同法第 32 条第 1 項の労働時間について別段の定めがされた場合における当該労働時間をいう。以下次項において同じ。）を超え、かつ」を削り、同条第 7 項中「1 週間の法定労働時間」を「38 時間 45 分」に改める。

第 18 条の 2 第 1 項中「勤務した」を「勤務をした」に改め、同条第 2 項中「週休日等以外の日の午前 0 時から」を「午後 10 時から翌日の」に改め、「の間」の次に「（週休日等に含まれる時間を除く。）」を加え、「勤務した」を「勤務をした」に改め、同条第 3 項中「各号に定める額」の次に「（前 2 項に規定する勤務に従事する時間を考慮して規則で定める勤務をした職員にあってはその額に 100 分の 150 を乗じて得た額）」を加え、同項第 1 号中「額とする。」を「額」に改め、同号ただし書を削る。

第 20 条の 2 を削る。

第 21 条の 2 中「、第 11 条、」を「及び」に改め、「、第 11 条の 3 及び第 20 条の 2」を削る。

第 23 条第 2 項及び第 3 項中「、期末手当及び寒冷地手当」を「及び期末手当」に改める。

第 23 条の 2 第 1 項中「、寒冷地手当」を削る。

（登米市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）

第 3 条 登米市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成 17 年登米市条例第 218 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 項中「、地域手当及び寒冷地手当」を「及び地域手当」に改める。

第 6 条第 2 項中第 1 号を削り、第 2 号を第 1 号とし、第 3 号から第 6 号までを 1 号ずつ繰り上げる。

第 16 条第 1 項中「代休日（次項）」を「代休日（同項）」に、「において勤務した」を「勤務をした」に改め、同条第 2 項中「週休日等以外の日の午前 0 時から」を「午後 10 時から翌日の」に改め、「の間」の次に「（週休日等に含まれる時間を除く。）」を加え、「勤務した」を「勤務をした」に改める。

第 18 条の 2 を削る。

第 25 条中「、第 8 条」を削り、「、第 17 条の 2 及び第 18 条の 2」を「及び第 17 条の 2」に改める。

（登米市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部改正）

第 4 条 登米市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例（平成 19 年登米市条例第

4号)の一部を次のように改正する。

第4条及び第7条中「、期末手当及び寒冷地手当」を「及び期末手当」に改める。

(登米市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正)

第5条 登米市一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成21年登米市条例第37号)の一部を次のように改正する。

第4条中「第3条第1項第1号」を「前条第1項第1号」に改める。

第6条第4項を削り、同条第5項中「、第3項」を「及び前項」に改め、「及び前項の規定による特定任期付職員業績手当の支給」を削り、同項を同条第4項とする。

第8条第1項中「第11条まで、」を「第10条まで及び」に改め、「及び第20条」を削り、同条第2項中「第18条の2第1項及び」を「第18条の2第1項、」に改め、「第19条第2項」の次に「及び第20条第2項第1号」を加え、「「100分の122.5」とあるのは「100分の170」、「100分の127.5」とあるのは「100分の175」」を「「100分の125」とあるのは「100分の95」と、給与条例第20条第2項第1号中「100分の105」とあるのは「100分の87.5」」に改める。

第9条を削り、第10条を第9条とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置)

2 令和7年4月1日(以下「切替日」という。)から令和8年3月31日までの間における第2条の規定による改正後の登米市職員の給与に関する条例(以下「改正後の給与条例」という。)第10条の規定の適用については、同条第1項中「に係る」とあるのは「又は第6号に該当する扶養親族に係る」と、同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは「(5) 重度心身障害者

(6) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の

事情にある者を含む。)」

と、同条第3項中「13,000円」とあるのは「11,500円」と、「とする」とあるのは「、前項第6号に該当する扶養親族については3,000円とする」とする。

3 切替日から令和8年3月31日までの間における第3条の規定による改正後の登米市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第6条の規定の適用については、同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは、「(5) 重度心身障害者

(6) 配偶者(届出をしないが

事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)」

とする。

(令和9年3月31日までの間における地域手当に関する経過措置)

4 切替日から令和9年3月31日までの間における地域手当の月額は、改正後の給与条例第11条の2第2項の規定にかかわらず、給料、管理職手当及び扶養手当の月額の合計額に、100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額とする。

(通勤手当及び単身赴任手当に関する経過措置)

5 改正後の給与条例第11条の4第4項及び第11条の5第3項の規定は、切替日前に新たに給料表の適用を受ける職員となった者にも適用する。

(寒冷地手当に関する経過措置)

6 この項から附則第10項までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 基準日 令和7年11月から令和8年3月まで及び同年11月から令和9年3月までの各月の初日をいう。

(2) 経過措置対象職員 基準日において在勤する職員(常時勤務に服する職員、定年前再任用短時間勤務職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員をいう。以下この号において同じ。))又は暫定再任用短時間勤務職員(地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下この号において「改正法」という。))附則第6条第1項又は第2項の規定により採用された職員をいう。)に限る。以下この号及び第10項において同じ。)のうち、切替日の前日から当該基準日の前日までの間、引き続き職員として在勤していた者(定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員(改正法附則第9条第6項に規定する暫定再任用職員をいう。以下この号において同じ。))にあつては、切替日の前日に常時勤務に服する職員(暫定再任用職員を除く。)であつた者に限る。)をいう。

(3) みなし寒冷地手当額 経過措置対象職員につき、基準日におけるその基準世帯等区分(当該者の切替日の前日以降における世帯等の区分(第2条の規定による改正前の登米市職員の給与に関する条例第20条の2第2項に定める世帯等の区分をいう。以下この号において同じ。))のうち、同項に定める寒冷地手当の額が最も少ない世帯等の区分をいう。)をその世帯等の区分とみなして同項の規定を適用したならば算出される寒冷地手当の額をいう。

7 経過措置対象職員に対して、みなし寒冷地手当額が、次の表の左欄に掲げる基準日の属する月の区分に応じ同表の右欄に掲げる額を超えることとなるときは、改正後の給与条例に規定する給与のほか、みなし寒冷地手当額から同表の左欄に掲げる基準日の属する月の区分に応じ同表の右欄に掲げる額を減じた額の寒冷地手当を支給する。

令和7年11月から令和8年3月まで	6,600円
-------------------	--------

- 8 登米市職員の給与に関する条例（第10項において「給与条例」という。）第23条第2項又は第3項の規定により給与の支給を受ける職員に該当する経過措置対象職員の寒冷地手当の額は、前項の規定にかかわらず、同項の規定による額にその者の給料の支給について用いられた同条第2項又は第3項の規定による割合を乗じて得た額とする。
- 9 前2項の規定にかかわらず、規則で定める場合に該当する経過措置対象職員の寒冷地手当の額は、第7項の規定による額を超えない範囲内で、規則で定める額とする。
- 10 国家公務員又は給与条例の給料表の適用を受けない地方公務員であった者が、切替日以降に引き続き給与条例の給料表の適用を受ける職員となった場合において、任用の事情、切替日の前日から当該適用を受ける職員となった日の前日までの間における勤務地等を考慮して前3項の規定により寒冷地手当を支給される者との権衡上必要があると認められるときは、基準日において在勤する職員に対しては、改正後の給与条例に規定する給与のほか、規則で定めるところにより、前3項の規定に準じて、寒冷地手当を支給する。
- 11 改正後の登米市特別職の職員で常勤のものものの給与及び旅費に関する条例の規定にかかわらず、同条例の適用を受ける者に対しては、附則第6項から第10項までの規定の例により寒冷地手当を支給する。
- 12 改正後の登米市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の規定にかかわらず、同条例の適用を受ける者に対しては、令和7年11月から令和8年3月まで及び同年11月から令和9年3月までの間に限り寒冷地手当を支給するものとし、その額は、管理者が定める。
(規則への委任)
- 13 附則第2項から第10項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

議案第 23 号

登米市基金条例の一部を改正する条例について

登米市基金条例（平成17年登米市条例第76号）の一部を次のとおり改正するものとする。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

登米市基金条例の一部を改正する条例

登米市基金条例（平成17年登米市条例第76号）の一部を次のように改正する。
第3条第1項の表中(19)の項を削る。

附 則

この条例は、令和7年3月31日から施行する。

議案第 24 号

登米市保健福祉施設条例の一部を改正する条例について

登米市保健福祉施設条例（平成17年登米市条例第106号）の一部を次のとおり改正するものとする。

令和 7 年 2 月 3 日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

登米市保健福祉施設条例の一部を改正する条例

登米市保健福祉施設条例（平成 17 年登米市条例第 106 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 登米市高齢者コミュニティセンターの項を削る。

別表第 2 登米市高齢者コミュニティセンターの項を削る。

附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 25 号

登米市浄化槽整備推進事業条例の一部を改正する条例について

登米市浄化槽整備推進事業条例（平成17年登米市条例第206号）の一部を次のとおり改正するものとする。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

登米市浄化槽整備推進事業条例の一部を改正する条例

登米市浄化槽整備推進事業条例（平成17年登米市条例第206号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

登米市浄化槽の管理等に関する条例

第1条中「設置、」を削る。

第2条第1号中「浄化槽施設」の次に「戸別に設置された」を加え、「設置及び」を削り、同条第2号中「であって、し尿と併せて雑排水（工場排水、雨水及びその他特殊な排水を除く。）を処理するもの」を削り、同条第3号中「浄化槽から」を「浄化槽施設から」に改める。

第3条及び第4条を削る。

第5条第1項中「設置及び」を削り、同条第2項中「浄化槽に接続する」を削り、同条を第3条とする。

第6条を削る。

第7条の見出し中「書」を削り、同条中「管理者」を「水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長（以下「管理者」という。）」に、「を設置」を「が存」に、「申請者」を「当該者」に改め、同条を第4条とする。

第8条中「排水設備を」を「排水設備の」に改め、同条に次の1号を加える。

(3) 前2号に掲げるもののほか、管理者が定める基準

第8条を第5条とし、第9条を第6条とする。

第10条中「第8条各号」を「第5条各号」に改め、同条を第7条とし、第10条の2を第8条とし、第11条を第9条とし、第12条を第10条とし、第13条を第11条と

する。

第13条の2中「第10条の2」を「第8条」に改め、同条を第12条とし、第13条の3を第13条とする。

第15条中「浄化槽の」を「浄化槽施設の」に改める。

第22条を次のように改める。

(譲与)

第22条 管理者は、浄化槽施設（市が設置したものについては、設置した日から10年を経過したものをいう。）について、譲与することができる。

2 前項の譲与を受けた者は、当該浄化槽施設について、浄化槽法その他の法令に基づき、適正な維持管理を行わなければならない。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第2条の改正規定（同条第1号の改正規定（「設置及び」を削る部分に限る。）を除く。）、第5条第2項の改正規定、第8条の改正規定（同条を第5条とする部分を除く。）及び第15条の改正規定 公布の日

(2) 第22条の改正規定 令和7年4月1日
(経過措置)

2 前項第2号に掲げる規定の施行の日の前日までに、当該規定による改正前の登米市浄化槽整備推進事業条例第22条の規定により行われた寄附の申出の取扱いについては、なお従前の例による。

3 この条例の施行の日の前日までに、改正前の登米市浄化槽整備推進事業条例第6条の規定により行われた設置の申請の取扱いについては、なお従前の例による。

議案第 26 号

登米市営住宅条例の一部を改正する条例について

登米市営住宅条例（平成17年登米市条例第209号）の一部を次のとおり改正するものとする。

令和 7 年 2 月 3 日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

登米市営住宅条例の一部を改正する条例

登米市営住宅条例（平成17年登米市条例第209号）の一部を次のように改正する。

別表の 1 の表登米館山住宅の項、東和内山住宅の項、南方新高石住宅の項及び東和越路厚生住宅の項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 27 号

登米市暴力団排除条例の一部を改正する条例について

登米市暴力団排除条例（平成25年登米市条例第6号）の一部を次のとおり改正するものとする。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

登米市暴力団排除条例の一部を改正する条例

登米市暴力団排除条例(平成25年登米市条例第6号)の一部を次のように改正する。
第2条に次の3号を加える。

- (10) 公の施設 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項に規定する公の施設をいう。
- (11) 使用等 公の施設を使用、利用又は占有することをいう。
- (12) 使用等許可権者 公の施設の使用等の許可の権限を有する者をいう。

第12条中「に定め」を「に定める」に改め、同条を第14条とし、第7条から第11条までを2条ずつ繰り下げ、第6条の次に次の2条を加える。

（公の施設における措置）

第7条 公の施設の使用等をする者は、暴力団の利益となる使用等をしてはならない。

2 使用等許可権者は、公の施設の使用等の許可の申請があった場合において、当該申請に係る公の施設の使用等が前項の使用等に該当すると認めるときは、その許可をしてはならない。

3 使用等許可権者は、公の施設の使用等の許可をした場合において、当該許可に係る公の施設の使用等が第1項の使用等に該当することが明らかになったときは、当該許可を取り消し、又は当該許可に係る公の施設の使用等の停止を命ずるものとする。

（意見の聴取等）

第8条 市長又は教育委員会は、公の施設の使用等の許可の申請があった場合において、必要があると認めるとき、又は指定管理者（地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）から求めがあるときは、当該申請に係る公の施設の使用等が暴力団の利益になるかどうかについて、当該公の施設が所在する

区域を管轄する警察署の意見を聴くことができる。

- 2 市長又は教育委員会は、指定管理者からの求めにより警察署から意見を聴取したときは当該指定管理者にその内容を通知するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
(登米市暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例の廃止)
- 2 登米市暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例（平成21年登米市条例第36号）は、廃止する。

(経過措置)

- 3 この条例の施行の日の前日までに、登米市暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、改正後の登米市暴力団排除条例の相当規定によりなされたものとみなす。

議案第 28 号

財産の無償譲渡について

次のとおり財産を無償譲渡することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第6号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

- 1 譲渡する財産 光ファイバケーブル及び関連設備
- 2 譲渡の相手方 東京都新宿区西新宿3丁目19-2
東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 澁谷 直樹

議案第 29 号

市道路線の認定、廃止について

道路法（昭和27年法律第180号）第8条第1項及び第10条第1項の規定により、下記のとおり市道路線を認定、廃止することについて、同法第8条第2項及び第10条第3項の規定により議会の議決を求める。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

○認定路線

路線番号	路線名	起 点 終 点	重要な 経過地
14008	新沼崎1号線	迫町新田字新沼崎45番地先（右） 迫町新田字沼崎地先	
14009	新沼崎2号線	迫町新田字新沼崎7番2地先（右） 迫町新田字新沼崎7番2地先	
14010	新沼崎3号線	迫町新田字新沼崎41番1地先 迫町新田字新沼崎1番1地先（左）	
14011	新沼崎7号線	迫町新田字新沼崎31番11地先 迫町新田字新沼崎39番地先	
14012	新沼崎9号線	迫町新田字新沼崎21番地先 迫町新田字新沼崎8番1地先	

認定路線

路線 番号	路 線 名	起 終 点 点	重要な 経過地
14013	新沼崎 11 号線	迫町新田字新沼崎 20 番 5 地先 迫町新田字新沼崎 7 番 2 地先	
14014	新沼崎 12 号線	迫町新田字新沼崎 7 番 2 地先 (右) 迫町新田字新沼崎 1 番 1 地先	
14331	新沼崎 4 号線	迫町新田字新沼崎 23 番地先 迫町新田字新沼崎 18 番 1 地先	
14332	新沼崎 5 号線	迫町新田字新沼崎 45 番地先 迫町新田字新沼崎 20 番 5 地先 (左)	
14333	新沼崎 6 号線	迫町新田字新沼崎 32 番 1 地先 迫町新田字新沼崎 40 番 1 地先	
14334	新沼崎 8 号線	迫町新田字新沼崎 8 番 1 地先 迫町新田字新沼崎 21 番地先	
14335	新沼崎 10 号線	迫町新田字新沼崎 7 番 2 地先 迫町新田字新沼崎 14 番 5 地先	
49067	本町 8 号線	中田町石森字本町 73 番地先 中田町石森字本町 73 番地先	

○廃止路線

路線 番号	路線名	起 終 点 点	重要な 経過地
14008	沼崎1号線	迫町新田字沼崎1番地先 迫町新田字沼崎地先	
14009	沼崎2号線	迫町新田字沼崎264番地先(右) 迫町新田字沼崎344番地先	
14010	沼崎3号線	迫町新田字沼崎42番地先 迫町新田字沼崎282番地先	
14011	沼崎4号線	迫町新田字沼崎89番地先 迫町新田字沼崎125番地先	
14012	沼崎5号線	迫町新田字沼崎172番地先 迫町新田字沼崎208番地先	
14013	沼崎6号線	迫町新田字沼崎264番地先 迫町新田字沼崎233番地先	
14014	沼崎7号線	迫町新田字沼崎309番地先 迫町新田字沼崎280番地先	
14244	沼崎8号線	迫町新田字沼崎1番地先 迫町新田字沼崎19番地先	

廃止路線

路線 番号	路線名	起 終 点 点	重要な 経過地
20448	保呂羽沢線	登米町字寺池道場 173 番地先 登米町字寺池道場 143 番地先	

議案第 30 号

令和 6 年度登米市病院事業会計資本剰余金の処分について

令和 6 年度登米市病院事業会計のうち、他会計負担金をもって貸し付けた奨学金に係る償還免除引当金の計上により発生する損失について、他会計負担金を源泉とする資本剰余金7,500,000円をもって補填するため、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第3項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 3 日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

1 引当金計上する貸付金

(単位：円)

名称	貸付年度	貸付金額	資本剰余金	帳簿残高
看護師奨学金貸付金	令和 6 年度	7,500,000	7,500,000	7,500,000

2 資本剰余金を処分する日付

令和 7 年 3 月 31 日